

しごとの創生

基本目標	H26	H31
新規就業者数	-	→ 155人
認定農業者数	6人	→ 10人

基本目標数値【H27】
新規就業者数 76人
認定農業者数 8人

基本目標に対する総合評価
新規就業者数 新規創業者は17名、新規就業者59名の計76名となった。 新規創業者に対する取組については、商工会議所、金融機関等の関係機関との連携により、相談会を開催(22名参加)やチラシ等の配布等により、17名(うち女性14名)の創業に結びついた。 新規就業者については、店舗出店等の影響もあり、59名が新たに就業を開始した。 今後も、引き続き関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催等を通して、創業者の増加に取り組む。 また企業誘致の取組を着実に推進し、雇用の場の拡充を図るとともに、ふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの実施により、就業者の確保につなげる。
認定農業者 平成27年度に2名増え、8名となった。 今後も、生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営のための支援を行うとともに、農林水産物の販売力強化に向けた取組を推進していく。

①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

(KPI)	H26	現在値	H31
ふるさと就職登録希望者数	-	-	360名

※現在値はH28. 3. 31現在

行政の取組内容	評価(KPIの達成度, 今後の対策など)
<ul style="list-style-type: none"> ○市内企業への雇用の定着のため、企業訪問による情報収集や就職ガイダンスでの地元企業と就職希望者の面談を行い、雇用のミスマッチの解消に努めた。 ○竹原工業・流通団地への企業誘致を加速させるため、引合企業を中心に企業誘致活動を行った。 ○創業支援については、商工会議所をはじめ関係機関の連携のもと、ワンストップ窓口の設置するとともに、出張相談所(1回)、創業塾(3回)の開催など、創業希望者への支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと就職登録希望者制度は、平成28年8月開催の就職ガイダンスにあわせ開始する。 ○今後も、企業誘致の取組を着実に推進し、雇用の場の拡充を図るとともに、ふるさと就職登録希望者登録制度や各種情報発信に取組み、就業者の確保に取り組む。

②農林水産業の振興

(KPI)	H26	現在値	H31
認定農業者数	6名	8名	10名
水産業の新規就業者数(加工業含む)	-	0名	5名
特産品新規開発品目数	-	3品目	10品目

※現在値はH28. 3. 31現在

行政の取組内容	評価(KPIの達成度, 今後の対策など)
<ul style="list-style-type: none"> ○生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営を推進するため、農地中間管理事業などの農地の貸借手続きを支援した。また、新規就農計画の策定を支援し、青年等就農給付金などにより、新規就農希望者の新規就農を推進した。 ○耕作放棄地の解消のため、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し、耕作放棄地52aを再生した。 ○耕作放棄発生抑制のため、日本型直接支払事業(中山間直接支払11地区・多面的機能支払2地区)の取り組みを支援した。 ○農林水産物の生産者・関連事業者から組織する竹原ブランド開発推進会議や新・ご当地グルメ推進協議会を中心に商品開発を行い、様々な媒体により、消費者へ発信することにより、高付加価値化を推進した。 ○竹原ブランド開発推進会議による竹原市地域資源活用戦略策定を支援した。 ○竹原市水産地協議会による藻場造成機の設置やキジハタ放流等、水産資源の確保を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者数は8名。現在、認定農業者となるための経営計画策定相談が3件あり、認定更新の支援を含めて認定農業者の確保に努める。 認定農業者は経営方針がそれぞれ異なるため、それぞれの方針に沿い活用のできる制度(制度資金の活用等)を支援することで、市内農林業の活性化を推進する。 ○竹原市水産地協議会による藻場造成機の設置やキジハタ放流等、水産資源の確保による漁業者の所得向上や水産業の新規就業者の確保につとめたが、新規就業者の確保には結びついていない。 新規就業者の確保及び漁業者の所得向上を図るとともに、水産業の魅力を高める取組として、海ぶどう生産販売の事業化にかかる支援をすすめていく。 ○竹原ブランド開発推進会議や新・ご当地グルメ推進協議会が中心となり、平成25年度試作段階であった「たけのこの水煮」を完成させ、この水煮を使った「たけのこ」を完成させた。「たけのこ」を開発した。「たけのこ」を活用した新商品が平成28年度デビュー予定である。また、平成25年度開発した「たけのこてりやき牛コロッケバーガー」「いもたこカレー」については商品の改良ならびに提供店舗の拡大を推進した。今後は、事業者の自立を促すこととし、上記団体などによる魅力ある特産品の開発・供給・流通体制の構築のため、具体的な事業計画(整備計画を含む)の策定を支援する。

③商工業の振興

(KPI)	H26	現在値	H31
新規創業者数	-	17名	50名
新規就業者数(延べ)※	-	59名	100名

※現在値はH28. 3. 31現在

行政の取組内容	評価(KPIの達成度, 今後の対策など)
<ul style="list-style-type: none"> ○商工会議所をはじめ関係機関の連携のもと、創業希望者に対してのワンストップ窓口の設置、出張相談所(1回)、創業塾(3回)の開催を行うことにより、相談件数23名のうち17名が新規創業した。 ○空き店舗対策として、創業時の負担軽減を図るため、必要な資金を融資で受け竹原市内で創業したときは、利子相当額の一部を補助する制度を創設した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規創業者の今年度目標は10名、新規就業者数の今年度目標が20名なので、どちらも今年度目標を達成している。 今後も、目標が達成できるよう創業希望者の支援や、企業誘致活動、就職ガイダンスの充実を図る。

※産業人口の上位を占める業種(商工業関連)にかかる新規就業者数

基本目標
柱

しごとの創生
①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

ふるさと就職登録希望者数

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
工場等立地促進事業	H27	工場等の立地を促進し、産業振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地や設備投資に対して奨励金を交付する。 (奨励金の内容) ・竹原工業・流通団地進出企業 事業所設置奨励金、雇用奨励金、土地取得奨励金、施設整備奨励金 ・上記以外に工場等を新設・増設 工場等設置奨励金、雇用奨励金	【平成26年度と平成27年度の比較】 ○竹原工業・流通団地立地企業(+1社) H26:2社(ジャヘル/東信銅鉄) H27:3社(ジャヘル/東信銅鉄/ヒットアイル) ○団地外の工場等新設・増設企業(+1社) H26:1社(テック) H27:2社(テック/中国通運) 【竹原工業・流通団地分譲率】 H27 75.2%(立地ベース)	【目標】 企業立地や設備投資の誘発による産業振興と雇用機会の拡大 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の拡充	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	19,526,000				19,526,000	—	【担当課意見】 対象となる企業の進出等により、助成制度を受けた企業が増え、産業振興の拡大が図られた。 【今後の見通し】 県営団地以外の企業立地助成制度をより充実させるための新たな助成制度を検討していく。
企業誘致事業	H27	就業機会の増大を図り、市内経済を活性化するため、竹原工業・流通団地への企業誘致をはじめとする市内への企業立地を促進する。 ・竹原工業・流通団地のPR ・企業訪問による情報収集・情報発信	竹原工業・流通団地のPR ○パンフレット作成 ○県主催の企業誘致セミナー出席 (企業の情報収集:広島・大阪・東京) 【平成26年度と平成27年度の比較】 ○民間HPの活用(+98件) H26:3,821件 H27:3,919件 【竹原工業・流通団地分譲率】 H27 75.2%(立地ベース)	【目標】 竹原工業・流通団地の早期完売 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の拡充 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	756,434				756,434	—	【担当課意見】 竹原工業流通団地については、引き続き企業からの引合があり、立地可能性の高い企業を中心に交渉を行っている。 【今後の見通し】 企業誘致パンフレットのリニューアルをするとともに、企業進出に係る情報収集や一昨年実施した企業ニーズ調査を踏まえた企業訪問を行う。

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳			評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)	
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他			
地域おこし協力隊事業	H26～	国の特別交付税措置をうけることのできる地域おこし協力隊員を確保し、集落単位で高齢化・人口減少が問題となりつつある小型町を中心に、主に農業の継続・発展に資する取り組みを実施する。	H26年度に雇用した2名の隊員により、地域農業の支援、地域農産物資源の発掘をすすめ、高付加価値化に関する取り組みを開始した。また、地域住民との連携体制を構築し、案内看板作成等の環境整備事業を推進した。	【目的】 地域資源を活用した農業振興や地域活性化を図り、魅力と活気あるまちづくりを推進する。 【目標数値】 なし	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	8,657,373				8,657,373	—	【担当課意見】 地域との連携体制の構築ができたことにより、農業だけでなく様々な面で集落の活性化につながっている。 【今後の見通し】 地域資源を活用した事業の展開により、より集落の活性化を促進する。
地域ブランド開発支援事業	H25～H27	農漁村の所得向上のため、竹原ブランド開発推進会議により、竹原の食資源の特徴を活かし、生産から加工、販売までの新たな活動を通じ、竹原の食資源の高付加価値化を推進する。	たけのご関係加工品の開発のために水煮加工を支援するとともに、新・ご当地グルメ推進協議会と連携し、たけめし、たけはらたけのこてりやき牛コロッケ、バーガー、いもタコカレー等の商品の展開、各種イベントでの販売による話題性づくりを推進し、需要の拡大をすすめた。 生産者と事業者の連携による田植え体験等の農業イベントを支援し、食育の推進とともに需要の拡大をすすめた。 H27実績 3品目	【目標】 農林水産物の付加価値化に伴う農山漁村の所得向上 【目標数値】 特産品新規開発品目数 H31 10品目	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	2,000,000		500,000		1,500,000	△	【担当課意見】 竹原ブランド開発会議などを中心に竹原の食資源の高付加価値化を推進してきたが、事業の主体の育成には至っておらず、生産者の生産意欲拡大には十分につながっていない。 【今後の見通し】 H28年度竹原ブランド開発推進会議を6次産業化地産地消協議会に改め、国庫事業を活用し、生産者及び関連事業者が主体となった事業化にむけて取り組む。
鳥獣被害対策事業	H27	農林水産業の鳥獣被害を削減するため、イノシシ・シカ等の有害鳥獣の防除と駆除に総合的に取り組む。	鳥獣被害対策実施隊員21名により、イノシシ・シカ等の有害鳥獣駆除を実施した。 H26年度より要綱改正した野猪等防除施設設置整備事業補助金(単市)により農業者が防除施設の設置やわな購入することを支援した。 <H26>駆除頭数 イノシシ391頭 シカ262頭 鳥獣被害全体4,334万円(8.3ha) <H27>駆除頭数 イノシシ365頭 シカ322頭 鳥獣被害全体646万円(3.2ha)	【目標】 平成30年度までに鳥獣被害のH26年度比5割低減 【目標数値】 H29鳥獣被害全体の目標値2,167万円(4.1ha)	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	8,324,934	682,220			7,642,714	○	【担当課意見】 鳥獣の駆除頭数の増加、防除施設設置整備補助にワイヤーメッシュを対象にする等の対策により、鳥獣被害全体は減少傾向にあるが、鳥獣被害の発生相談がこれまで被害発生のみであった沿岸部等市内全域に拡大しており、今後被害の拡大が懸念される。 【今後の見通し】 防除施設設置補助等による防除、狩猟免許取得助成等による駆除の双方の取組の支援拡大を図ることで、被害軽減に取り組む。
地域資源活用戦略策定支援事業 (地方創生先行型)	H27	農林水産業の振興、新たな特産品づくりとマーケティングをすすめるため、市内にある農林水産物の地域資源を調査し、活用戦略を策定する。	市内にある農林水産物の地域資源を調査するとともに、その流通や加工の実態等を把握し、活用戦略を策定した。	【目標】 竹原市地域資源活用戦略の策定	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	4,000,000	3,201,000			799,000	—	【担当課意見】 地域資源の生産加工販売等に関する調査を行い、今後の構想をまとめた竹原市地域資源活用戦略を策定してきた。 【今後の見通し】 今後は、構想に基づき、地域資源の有効活用を図るための事業化を推進する。 【その他特記事項】

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
竹原市中小企業融資制度	H27	中小企業者の金融難を緩和し、その育成振興を図るため、市が必要な資金を市内金融機関(5行7支店)に融資引当金として預託。金融機関は協調融資資金として市預託金貸付額の100/100以上(協調倍率2.5倍)の融資を併せて融資する。 融資区分 運転資金、設備資金、季節資金 融資期間 5年以内、7年以内、6か月以内 融資利率 1.8%(信用保証付1.2%)	金融機関へ訪問し、中小企業者のニーズ把握と制度のPR活動を行った。 【平成26年度と平成27年度の比較】 ○融資件数(△26件) H26:103件(運転99件、設備4件) H27:77件(運転71件、設備6件) ○融資総額(△76,200千円) H26:451,400千円 H27:375,200千円	【目標】 市内に多くある小規模企業者の支援・育成 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	350,000,000				350,000,000	—	【担当課意見】 融資件数の減少により、融資総額や貸付残高が少なくなっているが、設備資金の利用は増加している。 【今後の見通し】 金融機関と協議しながら、中小企業者のニーズにあった更なる融資内容を検討していく。
創業資金利子補給補助金	H27	新たな事業の創出を促進し、経済の活性化を図るため、新規創業者が融資を受けて竹原市内で開業する場合、融資を受けた日から2年間の支払利子相当額の1/2を助成し、創業時の負担を軽減する。 ・対象者 融資を受けて1年以内に創業、又は創業後1年以内に融資を受けたもの ・対象融資 日本政策金融公庫、又は市内民間金融機関の創業に係る資金 ・補助内容 2年間の利子支払相当額の1/2(年間上限20万円)	※平成27年度からの新規事業 ○制度のPR活動 PRチラシ作成 市内金融機関への制度周知・活用 創業支援セミナーへの受講者 ○利子補給対象者 2名(飲食業、小売業) 【新規創業者/利子補給対象者:目標50%】 創業相談件数 23名 新規創業件数 17名 利子補給対象者 2名 利子補給対象者/新規創業者2/17(11.76%)	【目標】 新規創業者を誘発し、雇用の創出や経済の活性化 【目標数値】 創業相談件数20件 創業件数10件	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	75,000				75,000	○	【担当課意見】 新規創業者を支援する制度を創設したが、利用者が少なかった。 【今後の見通し】 制度の積極的なPRを行い利用促進を図るとともに、利用者ニーズに即した補助内容となるよう検討する。